今金町産業振興促進計画

平成３１年３月１日作成
北海道瀬棚郡今金町

１．計画策定の趣旨

（１）地理的・自然的現況

今金町は、北海道南西部に位置する渡島半島の西部、檜山振興局管内の北部にあって、概ね平坦な利別平野と高台丘陵地帯及びこれに連なる山岳地帯からなる盆地型の山村であり、面積は約 568.2 ㎢のうち 78％を森林が占めている。

気候は、４月から 10 月までは気温が高く雨量も適当で植物や作物の生育に適し、冬は、北西風が吹き降雪は、時には月最大降雪量が２ｍを超すときもある。

（２）地域の人口や産業等の動向

本町の人口は、国勢調査人口昭和 34 年にピーク（13,064 人）を迎えたが、それ以降は年々減少が続き、近年はやや鈍化したものの、平成 27 年（国調）には、5,628 人とピーク時の 43.1％となっている。

また、高齢化も進み、平成 27 年 10 月現在の高齢者数（65 歳以上）は 2,097 人で高齢化率は 37.3％と急速に高齢者人口の占める割合が高くなっており、極めて大きな課題となっている。

人口動態は、社会増減では転入者より転出者が多く、自然増減では出生数より死亡数が多い状況となっている。

産業別構成でみると第１次産業就業者が農業・林業と典型的な農業地帯で、第２次産業は建設業と製造業となっており、第３次産業就業者は小規模な商店とサービス業、福祉等によって構成されている。

平成 27 年国勢調査によると産業別人口は、当年の全就業者数は 2,825 人で、その内訳は農林水の第１次産業が 29.0％、建設業と鉱工業からなる第２次産業が 13.7％、残り 56.4％が第３次産業となっている。全国の産業構成と比べると、第１次産業の割合が高く、第２次産業の割合が低いことが特徴となっている。

本町の農業は道南の穀倉地帯として適地、適作により、稲作、畑作、酪農の３本柱によって形成されており、特に水田経営規模の大きさを活かした良質、良食味米の生産を行い、また全国ブランド「今金男爵」の産地として馬鈴薯の生産が行われ、この２作目が農業生産の中心をなしている。

現在では、経営規模の拡大による生産コストの低減、転作田の有効利用としての高収益野菜の導入、土づくりを兼ね備えた肉用牛の導入飼育により、馬鈴薯、大根、軟白長ネギ、肉牛等の産地化を図っている。

今後においても輪作体系の維持と転作田への野菜の導入、水田、畑作農業への肉用牛の導入により、計画生産、安定供給の体制を確立して経営の複合化と体質強化を図って行く方針である。

産業別就業人口の動向

（単位：千人）

年度	町全体			
	全体	1 次産業	2 次産業	3 次産業
S35 年	6,220(100%)	3,843(61.8%)	958(15.4%)	1,419(22.8%)
H12 年	3,630(100%)	1,147(31.6%)	635(17.5%)	1,848(50.9%)
H17 年	3,308(100%)	1,013(30.6%)	526(15.9%)	1,770(53.5%)
H22 年	2,943(100%)	880(29.9%)	439(14.9%)	1,618(55.0%)
H27 年	2,825(100%)	820(29.0%)	386(13.7%)	1,592(56.4%)

出典：国勢調査（※全体と内訳が合わない年は、分類不能の産業が存在するため）

（3）今後の見通し、将来ビジョン

「今金町総合計画」（平成 23 年度～平成 32 年度）におけるまちづくりの基本目標として、バランスがとれ時代の変化を先取りした地域産業を育成し、活性化を図ることを重視して、地域資源の一層の活用をすることにより地域に根ざした産業の育成を図ることにより、地域経済の活性化と産業振興に努めることとしている。

また、平成 27 年 12 月に策定された「今金町まちひとしごと創生総合戦略」（平成 27 年度～平成 31 年度）は、同時期に策定された「今金町人口ビジョン」を踏まえ、雇用、交流、子育て、福祉等の４分野の政策に基本目標を掲げ、基幹産業である農林水産業の振興を図ることや交流人口の拡大に向けた観光振興、定住促進のための結婚・出産・子育て支援策の充実などの事業展開をすることとしている。

このような当町の現状を踏まえた課題の解決にあたり、半島振興法（昭和 60 年法律第 63 号）第９条２第１項の規定に基づき、本計画を策定する。

２．計画の対象とする地区

今金町全域（渡島半島地域）

３．計画期間

本計画の計画期間は、平成３１年４月１日から平成３６年３月３１日までとする。

４．対象地区の産業振興の基本方針

（1）今金町の産業の現状

①　農業（農林産物等販売業含む）

本町では、約 250 戸の農家が約 5,500ha の農地を利用して、農業生産を行い、毎年約 50～55 億円の生産額の農畜産物を全国の市場に供給している。経営耕地 10ha の農家が約６割を、年間販売金額が 1,000 万円以上の農家が約５割を占めている。

農地総面積は、水田、畑作、牧草地がそれぞれ３分の１ずつと、ほぼ同じ割合で耕作されている。

② 林業

本町の森林面積は 44,670ha であり、総面積の約 79%を占め、そのうち 58%が国有林であるが、産業別就業者数に占める林業就業者数はごく僅かで、林業だけで生計を維持していくことが困難であるなどの理由により後継者不足等、就業者数も年々減少してきている。

③ 鉱工業（製造業含む）

平成 26 年の経済センサス活動調査によると、事業所数は 11、従業員数は 55 人、製造品出荷額等は 1 億 43 百万円であり、長引く不況のもとでの影響を受けて出荷額は減少傾向にある。業種は食料品製造業が半数近くを占めている。

④ 商業

平成 26 年の商業統計調査によると町の商店数は 54 店、従業員数は 242 人で、年間商品販売額は 63 億 3 千万円（いずれも飲食店含まない）となり、平成 24 年の同調査と比較し、年間商品販売額は約 11 億 8 千万円の減と大きく減少している。

本町の商業は、大型店進出などの影響や自家用自動車の普及、消費者ニーズの多様化、消費動向の変化により、商品販売だけでなく情報、文化機能を有した商業へのニーズが高まっており、町の商業経営環境は厳しい状況にある。

⑤ 観光レクリエーション（旅館業含む）

本町の観光は、日本海に注ぐ一級河川後志利別川の源流域に位置し、豊かな自然資源を有している。特に、上流地域の自然景観の美しさは観光資源として活用されている。

しかし、観光客の減少は年々その一途をたどっており、北海道観光入込客数調査によると平成 29 年度は 49,600 人と前年度の 66,900 人に比べ 17,300 人の減少、宿泊者数については、同時期の比較で 8,300 人から 8,800 人と 500 人の増加となっている。

既存の観光施設を活かしながら本町の財産である豊かな自然を最大限に利用し、地域の特性を活かした魅力ある観光資源の開発を促進するとともに、誘致や受け入れ体制の整備に向けた取り組みが必要である。

また、近年の観光需要は、余暇時間の増大と交通機関の発達や車の普及によりレジャー意識が高まる中で、ますます増大するものと考えられる。

このため、メインテーマを「湖水・山村・歴史」として、本町の財産である豊かな自然と歴史のある観光資源を計画的・総合的に整備するとともに、美利河ダムを中心とした、広域的観光ルートの形成を目指し、自然的特性及び動線を考慮した観光レクリエーション基地の形成を図ることにより、今後の発展が大きく期待されている。

⑥ 企業誘致及び起業支援（情報サービス業等含む）

企業誘致については、これまで水産加工場や福祉事業所等が誘致及び起業しているが、非常に厳しい状況が続いている。

（2）今金町の産業振興を図る上の課題

① 農業

農業の生産体制の強化及び経営環境改善を図るため、農業施策等の整備を行う。

また、土づくり対策の強化を図るための基盤整備を促進する。

畜産振興を図るため、低コストで飼料自給率の高い土地利用型酪農畜産や繁殖・肥育の一貫体制を行う。

福祉と地域産業をマッチングさせる仕組構築など人口減少対策を総合的に取り組む。具体的には、企業誘致（植物工場開設等）に向けた調査研究を進め、新たな雇用の場の確保や障がい者雇用に向けた基盤整備も図り、町内の基幹産業である農業の市場獲得と拡大を図る。

② 林業

森林は国土保全や水源涵養等多くの公益的機能を持っており、これらを地域特性と合わせ有効活用することはまちづくりを推進する上で重要な課題である。

今日の林業をめぐる環境は、国産木材市況の低迷や諸経費の高騰、高齢化や所有者の不在化などにより、民有林の保育管理が危ぶまれ、森林の荒廃が懸念されている。これらの状況を踏まえて豊かな森林の育成をめざし、造林事業を推進しながら、あわせて林道や作業道等の生産基盤整備を推進する必要がある。

また、森林の公益的機能を発揮させるため、森林所有者の意識の醸成を図り、適正な管理から生産性の向上を推進するとともに森林組合の育成強化を進める。

③ 鉱工業（製造業含む）

鉱工業の振興は、地域経済並びに地域雇用に重要な役割を持っている。特に加工業については、一次産業の活性化と合わせて地元農産物を活用した付加価値を高めた新しい加工製品の開発や生産体制を推進する必要がある。

④ 商業

消費者志向への的確な対応と経営の効率化を図り、厳しい条件に対応できる経営基盤づくり、商店街の活性化などへの支援を促進する必要がある。

⑤ 観光レクリエーション（旅館業含む）

本町の持つ様々な優れた自然環境や観光資源を生かした観光推進に努めるとともに、平成 28 年３月に開業した北海道新幹線を視野に入れつつ、地区のイベント等の支援を図りながら、広域的な観光ルートづくり等の施策を展開し、通年型の観光振興を図る必要がある。

⑥ 企業誘致及び起業支援（情報サービス業含む）

働き方の形態が様々となっている現代において、特に情報サービス業に多く見受けられるテレワーク型の起業を期待したい。

今後においても、企業立地促進条例等の誘致に伴う特例措置を活用し支援を行いながら、地域の特性を生かした企業の情報収集に努め、雇用対策及び起業支援と連携し新たな地

域企業づくりを推進していく必要がある。

5．産業の振興の対象とする事業が属する業種

（1）製造業

（2）旅館業

（3）農林水産物等販売業

（4）情報サービス業等

6．事業の振興のために推進しようとする取組・関係団体等との役割分担

今金町の産業を振興するため、各主体が連携して実施する取り組みは以下のとおりとする。

（1）北海道（檜山振興局）

道南連携の政策展開方針を策定し、当該地区を含めた総合的な産業振興策を推進している。北海道新幹線開業を契機とした、管内各町や渡島総合振興局と連携しながら観光客誘致対策を進める。

また、新たな租税特別措置について、積極的な情報提供に努めるなど活用の促進を図る。

（2）今金町

国営農地再編整備事業により農業基盤の整備充実を図り、大規模化、機械化・省力化による低コストの農業の実現を目指し、安全で生産性の高い安定した農業経営を積極的に推進するとともに、多様な担い手の育成・確保を図る。

町有財産造成のため町有林の保育事業を重点として、森林や林業生産基盤の整備を図るとともに、緑豊かな景観の保全・形成を図る。

商工会の育成と指導対策を強化するとともに、経営の安定化を促進するため、各種の中小企業融資制度の有効的な利用と町融資制度、利子補給等を継続的に推進する。更に、商店街の活性化と消費者ニーズに対応した経営の確保、消費者サービスの向上を推進する。

観光関連施設の整備充実を図り、自然豊かな空間を最大限活用した観光レクリエーション・体験型観光の推進とともに、魅力ある特産品の提供に努め、観光イベントを推進し、広域観光ルートの整備促進を図り、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため観光産業を推進する。

半島振興地域の事業者に対して租税特別措置の活用を促進し、積極的な情報提供を実施することで、旅館業や製造業等にかかる設備リニューアル、設備投資を推進する。

企業立地促進条例を活用した地元での起業及び雇用の拡大の促進を図るとともに担い手育成に係る事業の拡充を図る。

（3）関係団体

①今金町農業協同組合

組合農業の生産体制の強化及び経営環境改善を図るため、農業施策等の整備を行う。

また、土づくり対策の強化を図るための基盤整備を促進する。

畜産振興を図るため、低コストで飼料自給率の高い土地利用型酪農畜産や繁殖・肥育の一貫体制を行う。

②今金町商工会

地元企業の経営改善指導や、中小企業向け研修による人材育成、地域資源を活用した特産品の販路拡大の取り組み等を実施する。

③今金町観光協会

観光振興に向けた各種イベントの開催、協会に加盟している会員のための情報発信力強化対策としての観光ナビの仕組みづくりや、北海道新幹線開業を契機とした町内各種団体・個人のネットワークを生かした観光客誘致に向けた取り組みを実施する。

7．計画の目標

計画期間中（平成３１年４月１日から平成３６年３月 31 日）の目標を次のとおりとする。

業　　種	新規設備投資件数	新規雇用者数	投資額
製造業	１件	２人	5,000 千円
旅館業	１件	２人	5,000 千円
農林水産物等販売業	１件	２人	5,000 千円
情報サービス業等	１件	２人	5,000 千円